

貸借対照表

(2023年 3月31日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	790,744,487	流 動 負 債	58,496,459
現金及び預金	741,496,267	未 払 金	12,640,049
未 収 入 金	46,071,549	未 払 法 人 税 等	16,308,900
立 替 金	50,416	未 払 消 費 税 等	4,659,300
前 払 費 用	3,126,255	未 払 税 金	263,300
固 定 資 産	3,715,163	預 り 金	482,661
有 形 固 定 資 産	106,985	損 保 預 り 金	19,780,932
建 物 附 属 設 備	98,727	未 払 費 用	618,297
器 具 備 品	8,258	賞 与 引 当 金	3,743,020
投資その他の資産	3,608,178	固 定 負 債	1,705,000
繰 延 税 金 資 産	3,608,178	退 職 給 付 引 当 金	1,705,000
		負 債 合 計	60,201,459
		(純資産の部)	
		株 主 資 本	734,258,191
		資 本 金	30,000,000
		利 益 剰 余 金	704,258,191
		利 益 準 備 金	7,500,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	696,758,191
		別 途 積 立 金	606,796,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	89,962,191
		純 資 産 合 計	734,258,191
資産合計	794,459,650	負債・純資産合計	794,459,650

損益計算書

(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位 : 円)

科 目	金	額
手 数 料 収 入		203,458,149
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
人 件 費	70,682,213	
物 件 費	54,833,604	125,515,817
営 業 利 益		77,942,332
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,132	
雑 収 入	1,612	7,744
経 常 利 益		77,950,076
税 引 前 当 期 純 利 益		77,950,076
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	26,415,035	
法 人 税 等 調 整 額	△ 255,034	26,160,001
当 期 純 利 益		51,790,075

株主資本等変動計算書
(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位 円)

	株 主 資 本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	利 益 準備金	利益剰余金		利 益 剰余金 合 計		
			その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	30,000,000	7,500,000	586,796,000	73,352,116	667,648,116	697,648,116	697,648,116
当 期 変 動 額							
剰余金の配当	—	—	—	△ 15,180,000	△ 15,180,000	△ 15,180,000	△ 15,180,000
別途積立金の積立	—	—	20,000,000	△ 20,000,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	51,790,075	51,790,075	51,790,075	51,790,075
当 期 変 動 額 合 計	—	—	20,000,000	16,610,075	36,610,075	36,610,075	36,610,075
当 期 末 残 高	30,000,000	7,500,000	606,796,000	89,962,191	704,258,191	734,258,191	734,258,191

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法によっております。

その他は、定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは、見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付に関する注記に記載しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

手数料収入については、保険代理店委託契約書等の定めに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、保険契約者の支払った保険料に一定の料率を乗じること等により算定された金額によって収益を計上しております。

2 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る決算関係書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る決算関係書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 3,608,178円

3 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

親法人に対する債務

未払金 8,598,955円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備 339,209円

器具備品 885,022円

計 1,224,231円

4 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

親法人との取引高

営業取引

49,599,970円

5 退職給付に関する注記

(1) 採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため退職一時金制度（非積立型）を採用しています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

この他に、複数事業主制度の厚生年金基金制度（日生協企業年金基金）に加入していますが、自組合の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しています。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,250,000 円
退職給付費用	455,000 円
退職給付の支払額	- 円
退職給付引当金の期末残高	1,705,000 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	455,000 円
年金基金掛金	208,032 円
出向受入社員退職給付費用	1,700,000 円
	2,363,032 円

(4) 企業年金基金制度について

この他に、職員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額（2023年3月末日）	45,331,341,947 円
数理債務の額（2022年3月末日）	35,065,426,000 円
差引額	10,265,915,947 円

② 制度全体に占める当組合の掛金割合（2023年3月末日）・・・0.00832%

③ 補足説明

- ・ 基準日時点の数理債務は年金時価資産額の基準日時点まで増加し、差引額は減少するものと予想されます。
- ・ 2021年度の繰越剰余金は10,633,241,390円です。（新財政運営基準により、貸借対照表上の当年度剰余金は発生しませんでした。2019年度末の別途積立金7,282,728,878円に、2020年度から計上している実質的な剰余金相当額累計3,350,512,512円を加えた10,633,241,390円を繰越剰余金として表示しています。）
- ・ 過去勤務債務残高はありません。

6 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当会計期間の末日における発行済株式の数
- | | |
|------|------|
| 普通株式 | 460株 |
|------|------|
- (2) 当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項
2022年6月10日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。
- | | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 15,180,000円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 33,000円 |
| 基準日 | 2022年3月31日 |
| 効力発生日 | 2022年6月30日 |
- (3) 当会計期間後に行う剰余金の配当に関する事項
2023年6月9日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。
- | | |
|----------|-------------|
| 配当金の総額 | 15,180,000円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 33,000円 |
| 基準日 | 2023年3月31日 |
| 効力発生日 | 2023年6月30日 |

7 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳
- | | |
|----------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 未払事業税 | 1,451,262円 |
| 賞与引当金 | 1,267,761円 |
| 退職給付引当金 | 577,484円 |
| 未払費用 | 209,417円 |
| その他 | 102,254円 |
| 繰延税金資産合計 | 3,608,178円 |
- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
- | | |
|-------------------|--------|
| 法定実効税率 | 33.87% |
| (調整) | |
| 住民税均等割 | 0.23% |
| その他 | △0.54% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 33.56% |

8 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ① 金融商品に対する取組方針
- 当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

事業債権である未収入金は、金額の大半が取引先である保険会社に対するものであります。事業債務である未払金、損保預り金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日となっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目については、注記を省略しております。

9 資産除去債務に関する注記

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

10 関連当事者との取引に関する注記

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親法人	バルシステム 共済生活 協同組合 連合会	被所有 直接60%	当社業務の委託	共同管理監査費等 社員の出向受入	17,027,900	未払金	8,598,955
			社員の受入 役員の兼任		32,572,070		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

11 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,596,213円46銭
1株当たり当期純利益	112,587円12銭